

令和七年度 安全衛生研修会を開催しました

福島県森林土木建設業協会

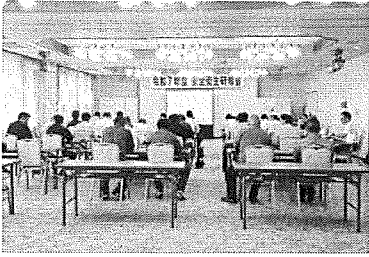


石川俊幸会長あいさつ

福島県森林土木建設業協会は令和七年七月十七日、杉妻会館において令和七年度安全衛生

研修会を開催しました。

初めに、石川俊幸会長から、「今年度の研修会は、森林土木工事の管理監督者を主に対象に開催した。昨日から夏の交通事故防止県民総ぐるみ運動が実施されているが、工事中における事故についてもゼロで乗り切っていたきたい。また、熱中症対策は、作業効率率が下がることがあっても病人を出さないことが大切であるので、その重要性に鑑みしっかりと対策をお願いしたい」旨の挨拶があり、挨拶に引き続き次のような講義が行われました。



研修会の様子

〈労働安全研修〉

「管理監督者等に対する

安全衛生教育について」

講師 自然災害復旧復興工事

安全衛生福島支援センター

主任指導員 向田 恵三氏



労働安全研修 向田恵三 講師

講義は、最新の「安全衛生教育テキスト」を活用して行われました。「混在作業」における統括管理の責任の主体の説明のほか、協力会社には、労働者を直接雇用している立場として安全衛生管理上の事業者責任があることに留意することの説明がありました。

リスクアセスメントの観点からは、日本は生産第一の考え方を根底に、「事故は努力（改善）すれば二度は起きない。」という考えをとってきていたこと。反対にドイツやイギリスでは、「事

故は必ず起きる。」ことを念頭に予防原則の考え方に立って対応しているとの説明がありました。

最後に転落災害防止、建設機械による災害防止のポイントとして、

転落防止用の安全帯については、巻き取り式でロック機構が装備されているフルハーネス型が推奨されること。

重機の運転時においては誤操作を起しやすいため、①立ち上がり、②後をみる、③作業指示する、といった行為が挙げられること。また、運転室には不要な装具類を含め余計なものを持ち込まないことの説明がありました。

〈産業保健研修〉

「熱中症の防止対策について」

講師 独立行政法人労働者健康安全機構

福島産業保健総合支援センター

労働衛生専門職 五十嵐健一氏

熱中症は、油断の出来ない病であること、説明がありました。例えば急性腎不全を起す場合があり得ることや、救命できたとしても後遺症（慢性腎不全、透析、脳血管障害）が残る場合があるとのことです。

また、涼しいところやクーラーを効かせた車内で休んだとしても、症状が悪化し命に関わる事態に陥ることがあり、素人判断が難しい病気であるとのことです。福島県は土地柄から熱中症になりやすい地域だとの説明もありま

した。

熱中症は体温を感じにくいお年寄りになりやすいが、若い人でも

飲酒を伴う夜更かし後、朝食を摂らずに仕事を

始めることは、酒による脱水を朝食により給水できていない状態となるため、熱中症にかかりやすくなるのとです。

現場での対応遅れの要因には、①当事者の発言が遅いこと。（我慢してしまふ）②処置が遅いこと。が上げられ、労働安全衛生規則の改正は、こうした熱中症対策を網羅的に事業所に義務づけして、早期対応を促すものであるとのことです。

森林土木工事は山中の現場なので、予め、現場の最寄りの病院に患者発生時の受入体制について了解を得ておく必要があることなどの説明がありました。

今回の研修会には、会員企業の管理監督者、人事・労務管理者等、三一名が参加し、時宜に合ったテーマについて熱心に聴講していました。

また、（一社）全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（CPDS）の認定を受け受講証明書を発行しました。



産業保健研修 五十嵐健一 講師

令和7年度 県農林水産部幹部職員との意見交換会を開催しました。

期日：令和7年7月29日

場所：杉妻会館

始めに、福島県から「福島県の森林土木事業を巡る現状と課題について」と題し、情報提供をいただいた後、意見交換に入りました。

意見交換会は、会員から寄せられた意見・要望事項等を取りまとめ、県からの回答を受けて、意見交換を行いました。

意見交換会を踏まえ、全国森林土木建設業協会を通じて林野庁に改善要望事項を提出しました。



令和7年度森林土木技術研修会を開催しました。

今年度は、石川県能登地方における地震・豪雨災害後の復旧状況について、現地自治体に派遣されている本県職員並びに林野庁石川森林管理署の職員の皆さまのご協力を得て、林道・治山の各復旧事業現場を参加者10名で視察して参りました。

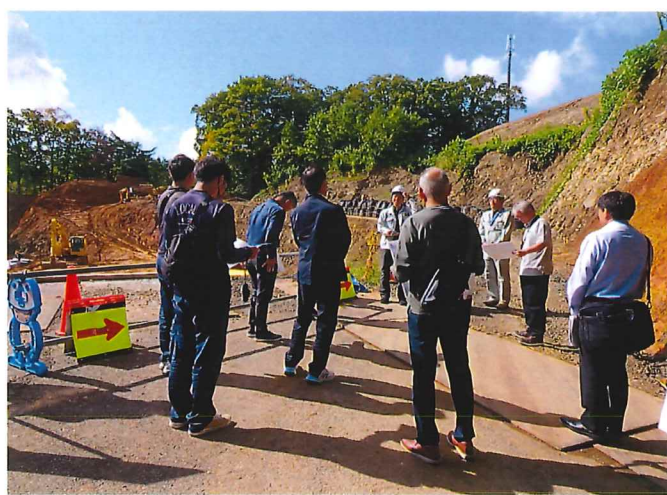
期 日：令和7年10月2日～3日

研 修 先：石川県輪島市

研修箇所と工事内容

①令和6年度林道災害復旧事業 洲衛線2号箇所災害復旧事業（県営）

- ・森林公園内の2車線林道における盛土箇所の崩壊
(盛土箇所が谷川に引っ張られたことによる舗装道の崩壊)
- ・工事内容は、山側部の排土と、土羽尻からの路体・路床盛土施工、排水対策等
- ・土質が悪く、セメント安定処理による土壌改良を実施。
- ・盛土は、土羽部を段切りし路体の排水のため水平排水材（シート）を施工。



②国直轄治山事業（興徳寺地区の2箇所視察）

1箇所目

- ・土の状態が悪く、掘削土砂は輪島の海岸まで運搬している。約1時間掛かる。
- ・崩壊地における立木の処理に苦勞した。
- ・天候にも寄るが2年で復旧する予定で、掘削の後、鋼製土留工を行う予定。



2 箇所目

- ・山腹崩壊地の下流部において土砂の流出を抑えるため、鋼製谷止工を施工中。
- ・現在は、袖部及び副堤を施工中。
- ・下流部には農地等もあり、最初に土砂の流出を抑えるため大型土嚢で沈砂池を作った。



③黒島漁港（海岸隆起の状況視察）

- ・黒島町はかつて北前船貿易で栄えていた。
- ・地震によって、黒島海岸は約4メートルも海底地盤隆起し、汀線(波打ち際)は200～300メートルも沖に後退。広大な砂浜が出現し、黒島漁港は干上がって出漁できない状況となってしまった。



令和七年度森林土木研修会でクマ対策を学びました

主催 福島県森林土木建設業協会
共催 公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会



石川会長挨拶

令和八年一月二三日、杉妻会館において令和七年度森林土木研修会を開催したところ、建設会社、市町村、県の職員で会場は満員となりました。

始めに、石川会長から「県内全体においてクマの目撃情報が数多く報告されている。本日の研修でしっかりと正しい知識を身につけ仕事に生かしていただきたい。」との挨拶があり、次の講義が行われました。

「熊の生態と被害の現状、及び対応について」
講師 福島大学食農学類准教授

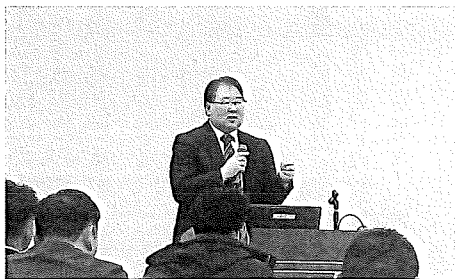
望月翔太氏 講義資料そのものが濃密且つ体系的に理解できる作りのため、また学術研究と実践に基づく説明をしてい



望月講師による緊急姿勢の実演
両手で頭を守る。転がされないよう脚を開く。

グしても熊に遭遇しないのは、実は熊は近くにいるものの、嗅覚も犬の数倍もあると言われており、人間の存在にいち早く気づいて、熊自身が人

ただき、理解度の高い講義となりました。特に印象に残った点は、熊撃退スプレーについて、国内製品は性能にばらつきがあるため、製品規格が定められているアメリカ製のものを使用しているとのこと。また、本州に生息する熊はツキノワグマであり、基本的には臆病な性格で、山里に入ってきた人間に気付いたら人間から離れていく行動をとるとのこと。そのため、早めに人間の存在を気付かせるため、例えば熊鈴であれば、より高音の出る鈴を身につけたほうがよいこと。複数人でハイキングしても熊に遭遇しないのは、実は熊は近くにいるものの、嗅覚も犬の数倍もあると言われており、人間の存在にいち早く気づいて、熊自身が人



高田講師

感知調査を検討したいとのことでした。また、工事の種類によっては、熊が身を隠せるような雑木を切り払いたくても

「令和七年度東北地方整備局出前講座」
工事現場等におけるクマ対策について」
講師 東北地方整備局企画部技術管理課課長 高田浩穂氏
最初に令和七年度に実際に発生したクマ被害についての説明がありました。調査員二名が猛禽類調査において、営巣付近では熊鈴の使用を止めていたところ、熊に遭遇し撃退スプレーを噴射したものの襲われ二名とも負傷した事例でした。再発防止対策としては、音の代替えとして、匂い（忌避剤など）を放散させることや赤外線サーモカメラによる熱源

間から遠ざかる行動をとっているためと理解しておいたほうがよいこと等、山での作業に従事する場合の留意すべき事項を深く、正確に理解することができました。また、実際にクマに出会った場合の緊急姿勢を受け講者の前で実践していただきました。



民安講師

約六〇名の研修参加者は熱心に講義に耳を傾けていました。

「工事等におけるクマ対策費用の計上について」
講師 福島県農林技術課副課長兼主任主査 民安義仁氏
表題の通知文書を基にクマ対策費用の計上方法について詳しく説明がなされました。

洪水対策上伐採できない場合等のケースがあるとのことでした。実際の工事現場におけるクマ対策として行うべきこととして、クマに特化した安全教育が挙げられ、その中でも特に「KY（危険予知）ミーティング」を必ず行うべきとの説明がありました。次に東北地方整備局管内におけるクマ対策についての事例集を基に説明がありました。有効なクマ対策については正直手探りの状況にあるものの、例えば地元ハンターやマタギの方々からの知見が役に立ったとの報告例があり、それぞれの現場に応じて何が有効なのか、専門家の意見を聞きながら対応することが適切であるとの説明がありました。